



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 **ニチレキ株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **5011**

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 菱山 貴史
氏名 高橋 保守
TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,186	(8.1)	△1,267	(-)	△1,161	(-)
16年9月中間期	11,271	(△12.6)	△1,701	(-)	△1,639	(-)
17年3月期	33,607		△234		△129	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△551	(-)	△18	26	—	—
16年9月中間期	△786	(-)	△25	52	—	—
17年3月期	△20		△0	78	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,176,451株 16年9月中間期 30,799,640株 17年3月期 30,663,477株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	37,789	21,915	58.0	726	58
16年9月中間期	36,013	21,466	59.6	692	52
17年3月期	40,353	22,325	55.3	739	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,161,845株 16年9月中間期 30,997,790株 17年3月期 30,186,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,522	△478	△334	8,495
16年9月中間期	2,017	△335	△262	9,422
17年3月期	735	△1,485	△465	6,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,000	530	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円63銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の8ページ(3)「通期の見通し」をご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社30社および関連会社2社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は中国市場における、景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキはシンガポール市場における、道路舗装材料等の販売を行っております。

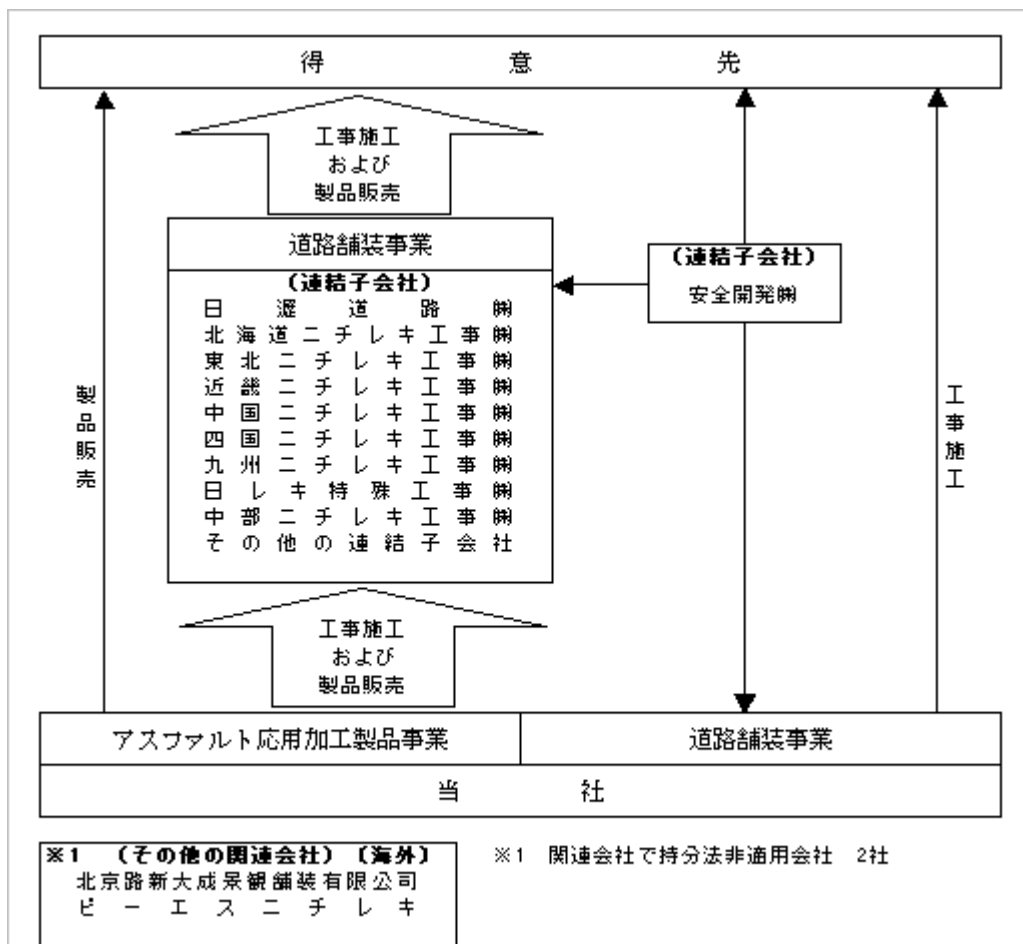
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

当社グループは、「道」づくりを通して社会に貢献し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼され、地域の「道」づくりになくてはならない創造性と独自性豊かな収益性に優れた開発型企业グループであり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのある企業グループであることを経営理念としております。この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの平成20年3月期に達成を目指す経営目標は以下のとおりであります。

- ・連結売上高 370億円
- ・連結営業利益 10億円
- ・連結経常利益 10億円

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン*」に基づき4つの基本方針および重点施策を強力に推進し、企業体質および収益性の強化に努めてまいります。

- ① 技術開発を重視し、創造性と独自性を発揮する開発型グループ企業を目指す
 - 1) 環境、顧客ニーズを重視し、他社の追随を許さない製品・工法開発
 - 2) 技術開発のスピードアップと新製品・工法の迅速な市場提供、拡販
- ② 企業体質を強化し、コスト競争力のあるグループ企業を目指す
 - 1) 市場環境に適合した体制整備
 - 2) 徹底したコストダウン
- ③ グループ一体化経営の徹底と充実を図り、絶対的な強みを有するグループ企業を目指す
 - 1) グループ一体化活動による効率化の追求と相乗効果の発現
 - 2) ニチレキ工法に特化し、地域になくてはならないグループ企業として定着
- ④ 事業の拡充と新たな事業の確立を目指す
 - 1) 保有技術、ノウハウを活用した事業の開発
 - 2) 不動産等保有資産の有効活用

* 「V-3プラン」は、「独自性と創造性」のもとに現市場環境を打破し、ニチレキグループの業績をV字回復し、収益力に優れたグループであり続けることを3つのV（VISION、VITALITY、VICTORY）で表現しています。ニチレキグループ経営理念を実現するため（VISION）、生き生きとした活力ある活動を行い（VITALITY）、市場環境を打破、業績のV字回復を果たす（VICTORY）。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、益々厳しくなる市場環境を乗り切るため、中期経営計画「V-3プラン」の重点施策を徹底して推進いたします。特に、グループの原動力である技術開発にあっては、市場ニーズを満足する新たなニチレキ製品・工法の開発をさらに強化し、スピードを上げ早期に市場導入を図ります。市場においては事業予算縮小のなか、経済性に優れた維持修繕対策、材料・工法が強く求められております。このようなニーズに応えるため、コストパフォーマンスに優れ、優位性を発揮できるニチレキオリジナルのリサイクル工法、小規模補修工法、高機能表面処理工法、また膨大な舗装資産の効率的な維持に資する調査、コンサルティングシステムの拡販をさらに強化していきます。新たに設置したグラフィックス事業部は、グループの保有資源である市場ノウハウを活用し、事業領域の拡大を目指していきます。営業活動につきましても、グループ一体となり効率的かつ迅速な行動を重視し顧客の信頼を確固たるものとし受注の強化を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」づくりを通じて社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全確保に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求してコーポレート・ガバナンスを充実していくことが、経営上の最も重要な課題であると位置づけております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1). 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 当社は経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。取締役は現在 6名で迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、経営の重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても十分に議論しております。

ロ. 当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、このうち2名が社外監査役です。取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、支店長会議などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。

ハ. 内部監査については、業務ラインから独立した立場でリスク管理の適切性、業務執行の効率性と有効性、財務報告の信頼性、社内諸規定の遵守など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施する部署として監査室を設置しております。監査室は4名の構成で、必要に応じその都度、監査役および会計監査人との意見・情報交換を行っております。

ニ. コンプライアンスについては経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置しており、当社としての「企業倫理」や「行動規範」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めて

おります。また、相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ関係会社にも適用されております。

顧問弁護士は奥野法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

ホ. 会計監査人には、監査法人日本橋事務所を選任し、商法監査および証券取引法監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続監査年数(年)
監査法人日本橋事務所	小倉 明	8
	瀬川 則之	5

業務監査に係る補助者の構成 公認会計士 9名 会計士補 1名

へ. 役員報酬の内容

	取締役		監査役 (内社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	50	4(2)	14(3)	10	65
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		50		14(3)		65

注：上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与5百万円を含んでおりません。

2). 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。

社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

3). 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

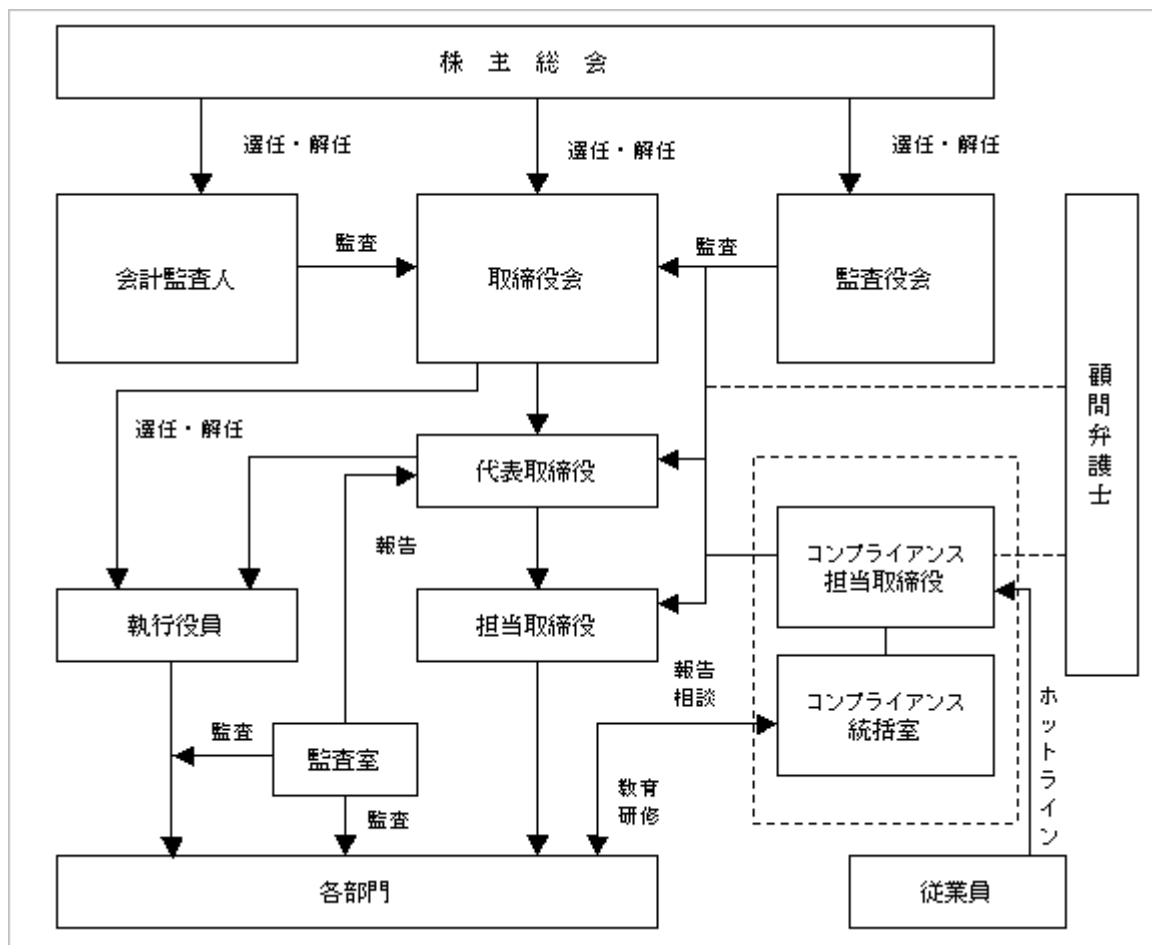
当社の取締役会は前連結会計年度は12回、当中間連結会計期間は6回開催され、法令で定められた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

当社の監査役会は前連結会計年度は10回、当中間連結会計期間は6回開催されました。

4). 個人情報保護体制

平成17年4月に施行された、個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「ニチレキ株式会社の個人情報保護方針」「個人情報保護規定」を社内制定いたしました。当社ホームページに掲載して公開しておりますとおり、株主、債権者、従業員等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(8) 親会社等に関する情報

該当する事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

当中間会計期間において経営上の重要な契約は行われておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出など一部弱含みの動きが見られましたが内需中心に企業業績が回復し、設備投資の増加、堅調な個人消費などに支えられ緩やかな景気回復基調で推移しました。

道路舗装業界におきましては、道路事業費の削減がさらに進み、事業量の激減、市場縮小の加速、競合の激化など公共事業は低迷を極めました。また過去に例を見ない原油価格の高騰により原料、副資材価格、運送費等が大幅に上昇し、これまでにない厳しい事業環境下での経営を迫られました。

当社グループはこのような事業環境のもと、顧客、時代ニーズに応える経済性に優れたニチレキ独自の製品・工法の拡販を強化するとともに資材調達、生産拠点の見直しなどコスト削減、経費節減対策を徹底的に行い利益創出に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高 12,186百万円（前年同期比 8.1%増）、経常損失 1,161百万円（同477百万円増益）、中間純損失 551百万円（同234百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業の売上高は 5,147百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は 329百万円（同214.8%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業の売上高は 7,038百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業損失は 815百万円（同189百万円増益）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は 12,186百万円ですが、前中間連結会計期間の売上高は 11,271百万円、前連結会計年度における売上高は 33,607百万円であります。

なお、上記営業利益又は営業損失には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017	2,522	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 478	△ 143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262	△ 334	△ 71
現金及び現金同等物の増加額	1,420	1,710	290
現金及び現金同等物の期首残高	8,002	6,785	△ 1,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,422	8,495	△ 926

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ926百万円減少し、8,495百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は、税金等調整前中間純損失が1,124百万円となりましたが、運転資金の効率化3,664百万円などにより前中間連結会計期間に比べて504百万円増加し、この結果、営業活動で得られた資金は2,522百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は、有形固定資産の取得による支出488百万円などにより、前中間連結会計期間に比べて143百万円増加し、この結果、投資活動で使用した資金は478百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は、配当金の支払294百万円などがありましたが、前中間連結会計期間に比べて71百万円減少し、この結果、財務活動で使用した資金は334百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月
自己資本比率（%）	53.4	58.9	54.4	59.6	55.3	58.0
時価ベースの自己資本比率（%）	27.8	33.3	28.4	36.9	34.9	33.7
債務償還年数（年）	0.4	0.7	1.2	0.5	1.4	0.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	123.5	139.1	43.9	321.6	59.4	430.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは中間(期末)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

道路舗装業界の置かれた事業環境は、予算の削減による事業量の減少、道路関係四公団の民営化、原油価格の高騰、高止まりでの推移など、市場縮小とともに市場そのものが本質的に変化してきています。このように全くと言って良いほど好材料が見受けられず、短期間に好転することは考えにくい状況にあります。当社グループといたしましては、この難局に対処すべく中期経営計画の重点施策をグループ一丸となって取り組み、併せて原価意識の徹底、コスト削減、経費節減に努め早期に成果を上げるべく業務に邁進努力してまいります。

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
売上高	35,000	104.1	20,000	102.2
営業利益	500	—	250	—
経常利益	530	—	300	—
当期純利益	200	—	150	191.8

（注）前年度比(%)は前期(17年3月期)の営業利益、経常利益、当期純利益が損失（マイナス）の場合、「—」を記載しております。

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 官庁工事の減少

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、予想を上回る公共事業費の削減が実施された場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先の信用不安、法的倒産等に陥った場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,406		8,480		6,770	
2 受取手形及び売掛金		7,232		7,995		14,331	
3 有価証券		15		15		15	
4 たな卸資産		1,774		1,995		1,242	
5 その他		1,391		1,423		1,150	
貸倒引当金		△93		△57		△141	
流動資産合計		19,727	54.8	19,851	52.5	23,368	57.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		3,080		3,505		3,434	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,713		3,124		3,230	
(3) 土地		2,986		3,544		3,544	
(4) その他		1,547	10,328	555	10,729	462	10,673
2 無形固定資産		661	1.8	551	1.5	633	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,466		4,976		4,204	
(2) その他		2,130		1,919		1,689	
貸倒引当金		△300	5,296	△238	6,656	△214	5,678
固定資産合計		16,285	45.2	17,937	47.5	16,984	42.1
資産合計		36,013	100.0	37,789	100.0	40,353	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1		3,000		3,763		5,425	
2	※4	873		903		903	
3		2,375		1,711		2,364	
4		619		539		601	
5		931		1,323		1,185	
流動負債合計		7,799	21.7	8,241	21.8	10,482	26.0
II							
固定負債							
1		135		81		103	
2		3,018		3,117		3,082	
3		110		132		120	
4		370		1,063		766	
固定負債合計		3,634	10.1	4,394	11.6	4,072	10.1
負債合計		11,434	31.8	12,636	33.4	14,554	36.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,112	8.6	3,238	8.6	3,473	8.6
(資本の部)							
I							
資本金		2,919	8.1	2,919	7.7	2,919	7.2
II							
資本剰余金		2,017	5.6	2,017	5.3	2,017	5.0
III							
利益剰余金		15,763	43.8	15,680	41.5	16,529	41.0
IV							
その他有価証券 評価差額金		1,153	3.2	2,005	5.3	1,554	3.8
V							
自己株式		△388	△1.1	△708	△1.8	△696	△1.7
資本合計		21,466	59.6	21,915	58.0	22,325	55.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,013	100.0	37,789	100.0	40,353	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		11,271	100.0		12,186	100.0		33,607	100.0
II 売上原価			9,617	85.3		10,259	84.2		27,288	81.2
売上総利益			1,653	14.7		1,926	15.8		6,318	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2		3,355	29.8		3,193	26.2		6,552	19.5
営業損失			1,701	△15.1		1,267	△10.4		234	△0.7
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		28			32			44		
2 収用移転補償金		—			33			—		
3 企業立地促進助成金		17			15			17		
4 その他		45	90	0.8	41	122	1.0	82	143	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		6			5			12		
2 その他		21	27	0.2	10	16	0.1	27	39	0.1
経常損失			1,639	△14.5		1,161	△9.5		129	△0.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	5			10			228		
2 貸倒引当金戻入益		—			44			—		
3 賞与引当金戻入益		—			171			—		
4 前期損益修正益	※4	28			32			32		
5 その他		—	33	0.3	—	257	2.1	289	550	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	26			106			115		
2 投資有価証券売却損		4			—			4		
3 特別退職加算金		68			38			77		
4 前期損益修正損	※6	51			74			62		
5 その他		0	152	1.4	1	220	1.8	3	264	0.8
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整前 当期純利益			△1,757	△15.6		△1,124	△9.2		156	0.4
法人税、住民税 及び事業税		44			48			198		
法人税等調整額		△657	△612	△5.4	△404	△355	△2.9	84	283	0.8
少数株主損失			358	△3.2		217	△1.8		106	△0.3
中間(当期)純損失			786	△7.0		551	△4.5		20	△0.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,017		2,017		2,017
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,017		2,017		2,017
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,933		16,529		16,933
II 利益剰余金減少高							
1 配当金		351		294		351	
2 役員賞与		30		3		30	
3 自己株式処分差損		2		—		2	
4 中間(当期)純損失		786	1,170	551	848	20	404
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,763		15,680		16,529

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△1,757	△1,124	156
減価償却費		532	573	1,176
連結調整勘定償却額		△6	△6	△12
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		10	△43	67
その他引当金の増加・減少 (△)額		△123	△50	△130
退職給付引当金の増加・減少 (△)額		61	53	125
受取利息及び受取配当金		△28	△32	△44
支払利息		6	5	12
固定資産売却益		△5	△10	△228
固定資産除却損		—	106	115
売上債権の減少・増加(△)額		9,092	6,533	2,056
たな卸資産の減少・増加(△) 額		△778	△754	△252
仕入債務の増加・減少(△)額		△4,585	△2,113	△1,473
その他流動資産の減少・増加 (△)額		17	△55	△11
その他流動負債の増加・減少 (△)額		100	△372	△188
役員賞与支払額		△40	△9	△40
未払消費税等の増加・減少 (△)額		△73	6	△93
その他		△119	△30	△202
小計		2,302	2,674	1,030
利息及び配当金の受取額		28	32	44
利息の支払額		△6	△5	△12
法人税等の支払額		△306	△179	△327
営業活動による キャッシュ・フロー		2,017	2,522	735
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		500	—	500
有形固定資産の取得に よる支出		△670	△488	△2,278
有形固定資産の売却に よる収入		9	21	272
無形固定資産の取得に よる支出		△19	△1	△89
投資有価証券の取得に よる支出		△178	△8	△319
貸付金の実行による支出		△11	△31	△18
貸付金の回収による収入		30	29	56
その他		4	—	390
投資活動による キャッシュ・フロー		△335	△478	△1,485

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		105	70	195
短期借入金の返済による支出		△205	△50	△255
長期借入金の返済による支出		△51	△41	△93
自己株式の取得による支出		△3	△6	△192
子会社の所有する親会社株式 の取得による支出		△16	△4	△29
子会社の所有する親会社株式 の売却による収入		276	—	276
配当金の支払額		△351	△294	△351
少数株主への配当金の支払額		△15	△7	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		△262	△334	△465
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		1,420	1,710	△1,216
Ⅴ 現金及び現金同等物期首 残高		8,002	6,785	8,002
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,422	8,495	6,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名 日漕道路(株)、北海道ニチレキ 工事(株)、東北ニチレキ工事 (株)、中部ニチレキ工事(株) (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名 日漕道路(株)、北海道ニチレキ 工事(株)、東北ニチレキ工事 (株)、中部ニチレキ工事(株) なお、連結子会社の道漕運輸 (株)は清算により連結の範囲か ら除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名 日漕道路(株)、北海道ニチレキ 工事(株)、東北ニチレキ工事 (株)、中部ニチレキ工事(株) (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ありません (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ビーエス ニチレキ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお ります。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするために変更するものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は58百万円、売上原価は41百万円それぞれ増加し、売上総利益は17百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p>	<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は152百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は53百万円増加、また営業損失は同額減少しましたが経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>								
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「未払金」は、前中間連結会計期間末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,819百万円であります。</p>	<p>—————</p>								
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 提出会社の研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前中間連結会計期間(160百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間(166百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもつき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の「研究開発費」に含まれる主な各費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 882 1177 1016"> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	55百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	11百万円	減価償却費	14百万円
従業員給料手当等	55百万円								
賞与引当金繰入額	32百万円								
退職給付費用	11百万円								
減価償却費	14百万円								
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「固定資産除却損」を、前中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」は26百万円であります。</p>								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,583百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,036百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,123百万円</p>																		
<p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円	<p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	<p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円
建物	6百万円																			
土地	18百万円																			
計	25百万円																			
建物	6百万円																			
土地	18百万円																			
計	24百万円																			
建物	6百万円																			
土地	18百万円																			
計	25百万円																			
<p>3 受取手形裏書譲渡高 104百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 96百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 211百万円</p>																		
<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越及び貸出コミットメント限度額</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円	借入実行残高	610百万円	差引額	1,440百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	740百万円	差引額	1,210百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	1,350百万円
当座貸越及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円																			
借入実行残高	610百万円																			
差引額	1,440百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円																			
借入実行残高	740百万円																			
差引額	1,210百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円																			
借入実行残高	700百万円																			
差引額	1,350百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 988百万円 手当等 賞与引当金 336百万円 繰入額 退職給付 169百万円 費用 減価償却費 187百万円 研究開発費 160百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 990百万円 手当等 賞与引当金 341百万円 繰入額 退職給付 177百万円 費用 減価償却費 189百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 2,353百万円 手当等 賞与引当金 353百万円 繰入額 退職給付 320百万円 費用 減価償却費 345百万円 研究開発費 315百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 5百万円 運搬具	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 10百万円 運搬具	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び 24百万円 運搬具 土地 203百万円 計 228百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価 (完成工事) 11百万円 修正益 前期売上高 (完成工事) 16百万円 修正益 その他 1百万円 計 28百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価 (完成工事) 6百万円 修正益 前期売上高 (完成工事) 17百万円 修正益 その他 7百万円 計 32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価 (完成工事) 14百万円 修正益 前期売上高 (完成工事) 16百万円 修正益 その他 1百万円 計 32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び 2百万円 運搬具 その他 0百万円 計 26百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び 10百万円 運搬具 解体費用 34百万円 その他 0百万円 計 106百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び 53百万円 運搬具 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 3百万円 計 115百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価 (完成工事) 35百万円 修正損 前期売上高 (完成工事) 15百万円 修正損 その他 1百万円 計 51百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価 (完成工事) 50百万円 修正損 前期売上高 (完成工事) 21百万円 修正損 その他 1百万円 計 74百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価 (完成工事) 39百万円 修正損 前期売上高 (完成工事) 17百万円 修正損 その他 4百万円 計 62百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,406百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 9,422百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,480百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 8,495百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,770百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 6,785百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,889	6,381	11,271	—	11,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527	—	1,527	(1,527)	—
計	6,417	6,381	12,798	(1,527)	11,271
営業費用	6,312	7,385	13,698	(724)	12,973
営業利益又は 営業損失(△)	104	△1,004	△899	(802)	△1,701

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(786百万円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするために変更するものであります。この結果、従来の方法による場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58	—	58	—	58
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	23	(23)	—
計	82	—	82	(23)	58
営業費用	41	—	41	—	41
営業利益	40	—	40	(23)	17

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,147	7,038	12,186	—	12,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	—	1,570	(1,570)	—
計	6,718	7,038	13,757	(1,570)	12,186
営業費用	6,389	7,853	14,243	(789)	13,453
営業利益又は 営業損失(△)	329	△815	△485	(781)	△1,267

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、779百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,964	20,642	33,607	—	33,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	—	4,242	(4,242)	—
計	17,206	20,642	37,849	(4,242)	33,607
営業費用	15,935	20,672	36,608	(2,767)	33,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,271	△30	1,240	(1,474)	△234

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,547百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理の変更）に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	152	—	152	—	152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	199	—	199	(47)	152
営業費用	99	—	99	—	99
営業利益	100	—	100	(47)	53

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度について記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度について記載しておりません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>174</td> <td>82</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>158</td> <td>107</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369</td> <td>213</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	174	82	91	その他(工具器具備品等)(百万円)	158	107	50	ソフトウェア(百万円)	37	23	14	計	369	213	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>207</td> <td>136</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>118</td> <td>96</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>262</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	207	136	71	その他(工具器具備品等)(百万円)	118	96	22	ソフトウェア(百万円)	37	30	6	計	363	262	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">連結会計年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>212</td> <td>122</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>138</td> <td>101</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388</td> <td>250</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		連結会計年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	212	122	90	その他(工具器具備品等)(百万円)	138	101	37	ソフトウェア(百万円)	37	26	10	計	388	250	138
		当中間連結会計期間																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(百万円)	174	82	91																																																																				
その他(工具器具備品等)(百万円)	158	107	50																																																																				
ソフトウェア(百万円)	37	23	14																																																																				
計	369	213	156																																																																				
	当中間連結会計期間																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(百万円)	207	136	71																																																																				
その他(工具器具備品等)(百万円)	118	96	22																																																																				
ソフトウェア(百万円)	37	30	6																																																																				
計	363	262	100																																																																				
	連結会計年度																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(百万円)	212	122	90																																																																				
その他(工具器具備品等)(百万円)	138	101	37																																																																				
ソフトウェア(百万円)	37	26	10																																																																				
計	388	250	138																																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	71百万円	1年超	84百万円	合計	156百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	55百万円	1年超	45百万円	合計	100百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	78百万円	1年超	60百万円	合計	138百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円																																							
1年内	71百万円																																																																						
1年超	84百万円																																																																						
合計	156百万円																																																																						
支払リース料	43百万円																																																																						
減価償却費相当額	43百万円																																																																						
1年内	55百万円																																																																						
1年超	45百万円																																																																						
合計	100百万円																																																																						
支払リース料	45百万円																																																																						
減価償却費相当額	45百万円																																																																						
1年内	78百万円																																																																						
1年超	60百万円																																																																						
合計	138百万円																																																																						
支払リース料	97百万円																																																																						
減価償却費相当額	97百万円																																																																						

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	991	2,940	1,949
合計	991	2,940	1,949

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	500
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	540

当中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,233	4,626	3,392
合計	1,233	4,626	3,392

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,225	3,854	2,628
合計	1,225	3,854	2,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、原油スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 692.52円 1株当たり中間純損失 25.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 726.58円 1株当たり中間純損失 18.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 739.46円 1株当たり当期純損失 0.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間純損失 786百万円 普通株式に係る 中間純損失 786百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 30,799,640株	中間連結損益計算書上の 中間純損失 551百万円 普通株式に係る 中間純損失 551百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 30,176,451株	連結損益計算書上の 当期純損失 20百万円 普通株式に係る 当期純損失 23百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 3百万円 普通株式の期中平均株式数 30,663,477株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>提出会社は、平成16年10月5日開催の取締役会において岡山県倉敷市に保有する土地について譲渡することを決議しました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>資産の効率化を図るために岡山営業所移転に伴い遊休化する資産を譲渡することにしました。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <p>所在地：岡山県倉敷市中庄字百舌鳥610番</p> <p>帳簿価額：14百万円 譲渡価額：276百万円</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：丸紅株式会社 所在地：東京都千代田区大手町一丁目4番2号 提出会社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>平成16年10月19日 譲渡契約締結 平成17年 1月31日 物件引渡(予定)</p> <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>当該資産の譲渡により発生する売却益は 247百万円であり特別利益として計上する予定であります。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	4,261	4,731	469	11.0
合計	4,261	4,731	469	11.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	958	549	△ 408	△ 42.7
合計	958	549	△ 408	△ 42.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工製品事業	5,109	522	5,055	184	△ 53	△ 338
道路舗装事業	8,979	4,193	9,519	4,446	539	252
合計	14,089	4,715	14,575	4,630	485	△ 85

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	4,889	5,147	258	5.3
道路舗装事業	6,381	7,038	656	10.3
合計	11,271	12,186	914	8.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。